



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東大

上場会社名 森永乳業株式会社

コード番号 2264 URL <http://www.morinagamilk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 紘一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員広報部長 (氏名) 田形 均

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-3798-0126

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	583,019	△0.4	18,917	10.6	18,746	10.2	6,164	△23.1
22年3月期	585,116	0.2	17,102	48.4	17,018	51.5	8,017	88.4

(注) 包括利益 23年3月期 8,908百万円 (8.5%) 22年3月期 8,210百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	24.57	24.52	5.9	5.3	3.2
22年3月期	31.78	31.72	8.1	4.8	2.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 141百万円 22年3月期 143百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	348,394	110,310	31.3	434.37
22年3月期	357,880	103,635	28.4	405.26

(参考) 自己資本 23年3月期 108,878百万円 22年3月期 101,704百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	30,913	△17,388	△15,959	10,101
22年3月期	29,497	△15,587	△4,762	12,555

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	7.00	7.00	1,756	22.0	1.8
23年3月期	—	—	—	7.00	7.00	1,754	28.5	1.7
24年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00		24.0	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	316,200	0.0	13,900	△2.9	13,900	△3.0	5,400	1.6	21.54
通期	584,000	0.2	18,900	△0.1	18,700	△0.2	7,300	18.4	29.12

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、21ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	253,977,218 株	22年3月期	253,977,218 株
② 期末自己株式数	23年3月期	3,316,892 株	22年3月期	3,018,930 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	250,892,206 株	22年3月期	252,252,584 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	444,593	△1.3	10,678	2.5	13,607	4.8	4,287	△33.5
22年3月期	450,435	1.2	10,421	56.0	12,987	40.7	6,444	128.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	17.09	17.05
22年3月期	25.55	25.50

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
23年3月期	288,661	27.3	78,916	27.3			314.22	
22年3月期	294,785	24.8	73,308	24.8			291.55	

(参考) 自己資本 23年3月期 78,763百万円 22年3月期 73,166百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	39
6. その他	42
(1) 役員の変動	42

※ 参考資料 平成23年3月期 決算参考資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期のわが国の経済は、雇用情勢は依然として厳しいものの、生産、輸出、設備投資などを中心に持ち直し、緩やかな回復をたどりました。しかしながら、年度末に、東日本大震災が発生し、被災地の直接の被害の他に、次年度前半は電力をはじめとする生産活動全般に景気を押し下げる影響が懸念されています。

食品業界におきましても、引き続き消費の伸び悩みに加え、生活防衛意識の高まりから消費者に低価格志向が定着し、厳しい経営環境が続きました。

酪農乳業界におきましては、夏の記録的な猛暑により、アイスクリームの売上が大きく拡大したものの、生乳の生産量および飲用牛乳の消費は減少傾向に歯止めがかかりませんでした。

このような環境のもとで、当社グループは、お客さまのニーズに応えた商品の開発、改良に努めるとともに、厳しい市場環境の中で、積極的に販売促進活動を行ってまいりました。一方で、原材料の有利調達および生産・物流の合理化や経費の削減・効率化など、引き続きローコストオペレーションの徹底に取り組みました。

これらの結果、当期の連結売上高は、アイスクリーム、バターなどが前年実績を上回りましたが、牛乳類、乳飲料、プリンなどが前年実績を下回ったことから5,830億1千9百万円（前年比0.4%減）となりました。利益面では、連結営業利益は189億1千7百万円（前年比10.6%増）、連結経常利益は187億4千6百万円（前年比10.2%増）、連結当期純利益は、投資有価証券評価損および東日本大震災に伴う特別損失を計上した結果61億6千4百万円（前年比23.1%減）となりました。

セグメントの状況（セグメント間取引消去前）は、次のとおりです。

食品事業（市乳、乳製品、アイスクリーム、飲料など）

当期の売上高は、5,611億4百万円となり、また、営業利益は243億1千4百万円となりました。

その他の事業（飼料、プラント設備の設計施工など）

その他の事業につきましては、売上高は275億5千万円となり、また、営業利益は35億3千5百万円となりました。

なお、提出会社の管理部門にかかる費用など事業セグメントに配賦していない全社費用が83億1千7百万円あります。

② 森永乳業単体の概況

概況

当社の業績は、上記の連結業績で記載した内容と同じ理由により、売上高は4,445億9千3百万円（前年比1.3%減）となりました。利益面では、営業利益は106億7千8百万円（前年比2.5%増）、経常利益は136億7百万円（前年比4.8%増）、当期純利益は、投資有価証券評価損および東日本大震災に伴う特別損失の計上により42億8千7百万円（前年比33.5%減）となりました。

売上の状況

市乳

牛乳類は、「森永のおいしい牛乳」が前年を上回りましたが、牛乳類全体では前年の売上を下回りました。乳飲料等は、「マウントレーニア」シリーズが前年を上回りましたが、「ピクニック」や「マミー」などが前年を下回ったことから、全体では前年の売上を下回りました。

ヨーグルトは、「アロエヨーグルト」が前年を下回りましたが、「ビヒダスフルーツヨーグルト脂肪ゼロ4ポット」シリーズやプレーンヨーグルトの「ビヒダスヨーグルト脂肪ゼロ」が前年を上回ったことから、全体では前年の売上をわずかに上回りました。

プリン等は、「とろふわプリン」や「焼プリン」などが前年を下回ったことから、全体でも前年の売上を下回りました。

これらにより、市乳の売上高は1,998億1千5百万円（前年比5.1%減）となりました。

乳製品

粉乳は、業務用の脱脂粉乳などが前年を上回りましたが、調製粉乳の「森永フォローアップミルクチルミル」や「森永ドライミルクはぐくみ」などが前年を下回ったことから、全体では前年の売上をわずかに下回りました。

バターは、家庭用バターが前年を下回りましたが、業務用バターが前年を上回ったことから、全体では前年の売上を上回りました。

チーズは、クラフトブランドの「パルメザンチーズ」が前年を下回りましたが、業務用チーズやクラフトブランドの「フィラデルフィアクリームチーズ」が前年を上回り、全体では前年の売上をわずかに上回りました。

これらにより、乳製品の売上高は974億6千4百万円（前年比1.6%増）となりました。

アイスクリーム

アイスクリームは、「MOW（モウ）」が前年を下回りましたが、「PARM（パルム）」が前年を大きく上回りました。また、夏場の猛暑の影響を受けて「みぞれ」などの氷菓も前年を上回りました。

これらにより、アイスクリームの売上高は517億2千万円（前年比3.7%増）となりました。

その他

果汁飲料や業務用クリームなどが前年を下回りましたが、流動食などが前年を上回りました。また、10月より販売を開始したリプトンブランドの「リーフティー」の売上が大きく寄与しました。

これらにより、その他の売上高は955億9千3百万円（前年比1.5%増）となりました。

③次期の見通し

平成24年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高5,840億円（前期比0.2%増）、営業利益189億円（同0.1%減）、経常利益187億円（同0.2%減）、当期純利益73億円（同18.4%増）を見込んでおります。

次期の方が国の経済は、海外経済の改善などにより、緩やかな回復が期待されていますが、東日本大震災の影響により、年度前半は厳しい状況が続くものと見込まれております。また、電力供給の制約などによっては、さらに景気が下振れする懸念があります。

食品業界におきましては、厳しい経営環境と、穀物などの海外原料の価格上昇に加え、夏場の電力不足に対応した大幅な節電対策が喫緊の課題となっております。

酪農乳業界におきましては、昨年の猛暑や東日本大震災の影響から原乳不足が懸念されております。また、原料乳製品の国際価格も上昇しており、国内乳製品の需給や価格への影響が懸念されます。

平成24年3月期は、中国をはじめ新興国の需要増加などによって原材料価格が引き続き上昇基調にあることから、当社グループの使用する原材料コストが増加する見込みです。当社グループは、これを吸収するため、伸ばすべき商品の売上拡大による収益力の向上とローコストオペレーションなど自助努力をさらに進めることを重点課題として取り組んでまいります。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産の部は、たな卸資産や「現金及び預金」が減少したことや、設備投資が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ94億8千6百万円減の3,483億9千4百万円となりました。

負債の部は、社債の償還や借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ161億6千1百万円減の2,380億8千3百万円となりました。

純資産の部は、「利益剰余金」が増加したことや、投資有価証券の減損処理に伴う「その他有価証券評価差額金」の増加により、前連結会計年度末に比べ66億7千5百万円増の1,103億1千万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の28.4%から31.3%に、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の405.26円から434.37円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ14億1千6百万円増の309億1千3百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が33億8千1百万円減少しましたが、その主な減少要因がキャッシュアウトを伴わない投資有価証券の評価損の増加47億3千6百万円であることなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ18億円支出増の△173億8千8百万円となりました。連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が減少しましたが、固定資産の取得などによる支出が増加したことによるものです。

これらを合計したフリーキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ3億8千4百万円減の135億2千5百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ111億9千7百万円支出増の△159億5千9百万円となりました。前連結会計年度は社債を発行しましたが、当連結会計年度は発行しなかったことなどによるものです。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ24億5千4百万円減の101億1百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率 (%)	29.1	27.1	27.5	28.4	31.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.9	21.8	21.4	25.8	21.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	3.9	6.8	3.9	4.3	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.8	10.8	17.9	17.3	16.1

自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、企業体質の維持、強化のため、内部留保に意を用いつつ、業績、配当性向等も十分勘案しながら、安定的な配当を継続する方針であります。従いまして、当期の株主配当金は、1株につき7円とさせていただきます予定で、次期につきましても、同水準の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態などに影響をおよぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、予測に係る記述につきましては、本資料発表日現在において判断したものであります。

①酪農乳業界について

- ・当社グループが生産する牛乳・乳製品には、国内農業の保護を目的とした関税制度が設けられておりますが、WTO、TPP、FTA農業交渉の結果いかによって関税制度に大幅な変更があれば、当社グループの業績および財政状態に大きく影響する可能性があります。
- ・当社グループが生産する乳製品の原料である生乳の生産者に対しては「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」に基づく補給金が支払われており、将来において同法律が大幅に変更もしくは廃止され、補給金の水準が変化する場合は、当社グループの原料購入価格に影響を受ける可能性があります。

②食品の安全について

食品の安全性や品質管理に対する消費者の関心が一層高まっております。大規模な回収や製造物責任賠償につながるような不測の製品事故などの発生は、当社グループの業績および財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。従いまして、当社グループの製品製造にあたっては、法律よりも厳しい独自の品質管理基準を適用しております。

③相場・為替レートの影響について

当社グループは、一部の原材料および商品を海外から調達していることから、これらの相場や為替レートの変動により購入価格に影響を受けます。相場の高騰および為替レートの円安の進行は、原価の上昇要因となり、当社グループの業績および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

④天候不順について

当社グループのアイスクリーム部門・市乳部門の売上は、天候の影響を受ける可能性があります。特に、冷夏の場合はこれらの部門の売上が減少し、当社グループの業績および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

⑤自然災害について

地震などの大規模な自然災害が発生し、当社グループが保有する生産・物流施設等が損害を被った場合には、資産の喪失や、生産の停滞および復旧のための費用が発生し、当社グループの業績および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

⑥情報セキュリティについて

当社グループでは、グループ各社が保有する個人情報の保護・管理ならびに情報システムへの不正アクセスを防止する情報セキュリティの対応策を策定し、取り組んでおります。しかしながら、予期しえない事態により情報の流出等が発生した場合には、社会的信用の低下などによって、当社グループの業績および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

3. 浦幌乳業(株)の株式を取得したことにより、当連結会計年度より非連結子会社となりました。
4. MFS(株)が設立され当連結会計年度より関連会社となりました。
5. 前連結会計年度まで関連会社であった六鹿商事(株)は、保有株式を売却したため関連会社より除外いたしました。
6. →は製品および商品の流れを示しております。
7. *の会社は連結子会社、(持)の会社は持分法適用会社です。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「乳の優れた力を基に新しい食文化を創出し、人々の健康と豊かな社会づくりに貢献する」という経営理念のもとで、「お客さまにご満足と共感をいただける価値ある商品、サービスを提供する」「変革に努め独自の価値を創造する」「社員が生き活きと働く企業風土をつくる」「社会から信頼される企業となる」という4つの方針を通じて、優れた価値を提供し、社会に貢献してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、次期が最終年度となる3ヵ年の中期経営計画に沿って、一層の経営と業務の効率化に注力し、引き続き6つの経営課題に取り組んでまいります。具体的には「事業戦略の明確化」「差別化商品の開発・育成体制の整備」「ローコストオペレーションの推進」「資産圧縮と財務体質の改善」「人材マネジメントの推進」「経営品質の向上」であります。

国内の少子高齢化や人口の減少による市場の伸び悩みや、お客さまのニーズの多様化、新興国の経済発展に伴う食料やエネルギー価格の上昇傾向は、中長期的に続くものと考えております。

これらの課題に対処し、経営基盤をより強化するために、原材料の有利調達やローコストオペレーションなどの自助努力をさらに進めることを重点課題として取り組んでまいります。

販売面では、引き続き乳飲料・紅茶飲料、ヨーグルト、デザート、チーズ、アイスクリーム、宅配、業務用食品、機能素材、流動食を売上拡大分野と定め、利益率の高い商品の拡売による収益力の向上をはかってまいります。また、高齢化社会に対応した商品、環境に配慮した商品の開発、育成に注力してまいります。

生産面では、当社の郡山工場、徳島工場を9月末に生産中止し、九州森永乳業株式会社は10月末に生産を中止するなど、より一層の合理化、効率化に取り組んでまいります。

また、業務の適正を確保するための内部統制の充実や、お客さまに安全・安心を提供する品質保証体制の一層の強化にも引き続き取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,910	10,459
受取手形及び売掛金	49,702	48,029
商品及び製品	27,382	24,765
仕掛品	973	789
原材料及び貯蔵品	6,992	6,649
繰延税金資産	4,531	4,581
その他	9,396	9,553
貸倒引当金	△1,176	△1,003
流動資産合計	110,712	103,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	145,760	147,071
減価償却累計額	△73,311	△77,232
建物及び構築物（純額）	※1 72,449	※1 69,839
機械装置及び運搬具	235,390	240,061
減価償却累計額	△175,317	△182,255
機械装置及び運搬具（純額）	※1 60,072	※1 57,805
土地	※1 71,725	※1 72,388
リース資産	4,072	5,140
減価償却累計額	△883	△1,739
リース資産（純額）	3,189	3,401
建設仮勘定	5,784	7,168
その他	17,107	16,308
減価償却累計額	△13,994	△13,407
その他（純額）	※1 3,112	2,901
有形固定資産合計	216,334	213,504
無形固定資産		
その他	※4 5,517	※4 5,399
無形固定資産合計	5,517	5,399
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 14,051	※1, ※2 13,976
出資金	※2 197	※2 93
長期貸付金	642	576
繰延税金資産	2,457	3,467
その他	8,364	7,748
貸倒引当金	△398	△197
投資その他の資産合計	25,315	25,664
固定資産合計	247,167	244,568
資産合計	357,880	348,394

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,365	57,586
短期借入金	※1 6,870	※1 8,782
1年内返済予定の長期借入金	※1 5,997	※1 5,716
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	957	1,304
未払法人税等	3,619	3,857
未払費用	29,854	29,778
その他	21,356	21,546
流動負債合計	138,022	128,570
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	※1 33,147	※1 28,031
リース債務	2,994	2,921
退職給付引当金	11,668	11,333
資産除去債務	—	354
その他	※4 8,412	※4 6,871
固定負債合計	116,222	109,512
負債合計	254,245	238,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,704	21,704
資本剰余金	19,442	19,442
利益剰余金	63,522	67,979
自己株式	△1,129	△1,234
株主資本合計	103,539	107,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,833	1,327
繰延ヘッジ損益	35	3
為替換算調整勘定	△37	△343
その他の包括利益累計額合計	△1,835	986
新株予約権	142	153
少数株主持分	1,788	1,277
純資産合計	103,635	110,310
負債純資産合計	357,880	348,394

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	585,116	583,019
売上原価	※1 405,345	※1 398,469
売上総利益	179,770	184,550
販売費及び一般管理費	※2, ※3 162,668	※2, ※3 165,633
営業利益	17,102	18,917
営業外収益		
受取利息	101	96
受取配当金	408	422
受取家賃	506	498
持分法による投資利益	143	141
その他	916	930
営業外収益合計	2,076	2,089
営業外費用		
支払利息	1,740	1,886
コマーシャル・ペーパー利息	8	3
その他	411	370
営業外費用合計	2,160	2,260
経常利益	17,018	18,746
特別利益		
固定資産売却益	※4 33	※4 75
負ののれん発生益	—	318
貸倒引当金戻入額	—	309
補助金収入	412	300
移転補償金	45	—
その他	—	12
特別利益合計	491	1,016
特別損失		
固定資産処分損	※5 941	※5 631
(財) ひかり協会負担金	1,706	1,713
リース解約損	60	21
減損損失	※6 130	※6 56
投資有価証券売却損	281	0
投資有価証券評価損	2	4,738
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	263
災害による損失	—	※7 1,642
その他	313	—
特別損失合計	3,434	9,069
税金等調整前当期純利益	14,075	10,694
法人税、住民税及び事業税	5,560	6,455
法人税等調整額	394	△1,952
法人税等合計	5,955	4,503
少数株主損益調整前当期純利益	—	6,190
少数株主利益	103	26
当期純利益	8,017	6,164

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	6,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	3,159
繰延ヘッジ損益	—	△32
為替換算調整勘定	—	△404
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△3
その他の包括利益合計	—	※2 2,717
包括利益	—	※1 8,908
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	8,986
少数株主に係る包括利益	—	△77

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	21,704	21,704
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,704	21,704
資本剰余金		
前期末残高	19,442	19,442
当期変動額		
自己株式の処分	△6	△12
利益剰余金から資本剰余金への振替	6	12
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,442	19,442
利益剰余金		
前期末残高	56,925	63,522
当期変動額		
剰余金の配当	△1,515	△1,756
当期純利益	8,017	6,164
利益剰余金から資本剰余金への振替	△6	△12
連結範囲の変動	—	61
持分法の適用範囲の変動	101	—
当期変動額合計	6,596	4,457
当期末残高	63,522	67,979
自己株式		
前期末残高	△536	△1,129
当期変動額		
自己株式の取得	△605	△137
自己株式の処分	12	32
当期変動額合計	△592	△104
当期末残高	△1,129	△1,234
株主資本合計		
前期末残高	97,535	103,539
当期変動額		
剰余金の配当	△1,515	△1,756
当期純利益	8,017	6,164
自己株式の取得	△605	△137
自己株式の処分	6	20
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
連結範囲の変動	—	61
持分法の適用範囲の変動	101	—
当期変動額合計	6,004	4,352
当期末残高	103,539	107,892

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,974	△1,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140	3,160
当期変動額合計	140	3,160
当期末残高	△1,833	1,327
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	21	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	△32
当期変動額合計	14	△32
当期末残高	35	3
為替換算調整勘定		
前期末残高	29	△37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67	△305
当期変動額合計	△67	△305
当期末残高	△37	△343
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,923	△1,835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87	2,821
当期変動額合計	87	2,821
当期末残高	△1,835	986
新株予約権		
前期末残高	105	142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	11
当期変動額合計	37	11
当期末残高	142	153
少数株主持分		
前期末残高	1,779	1,788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	△510
当期変動額合計	8	△510
当期末残高	1,788	1,277

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	97,497	103,635
当期変動額		
剰余金の配当	△1,515	△1,756
当期純利益	8,017	6,164
自己株式の取得	△605	△137
自己株式の処分	6	20
連結範囲の変動	—	61
持分法の適用範囲の変動	101	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133	2,322
当期変動額合計	6,137	6,675
当期末残高	103,635	110,310

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,075	10,694
減価償却費	16,683	17,181
減損損失	130	56
のれん償却額	459	125
負ののれん償却額	△191	△203
負ののれん発生益	—	△318
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△359	△284
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△385	△375
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	4,738
受取利息及び受取配当金	△509	△518
支払利息	1,740	1,886
為替差損益 (△は益)	8	20
持分法による投資損益 (△は益)	△143	△141
固定資産売却損益 (△は益)	△33	△75
固定資産処分損益 (△は益)	941	631
投資有価証券売却損益 (△は益)	281	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	263
売上債権の増減額 (△は増加)	300	1,622
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,277	2,829
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,713	△1,010
未払費用の増減額 (△は減少)	2,438	△73
その他	2,140	1,415
小計	35,141	38,465
利息及び配当金の受取額	925	534
利息の支払額	△1,702	△1,921
法人税等の支払額	△4,866	△6,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,497	30,913
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△14,717	△15,899
固定資産の売却による収入	484	154
投資有価証券の取得による支出	△518	△1,628
投資有価証券の売却による収入	3	9
貸付けによる支出	△6,806	△8,459
貸付金の回収による収入	6,671	8,445
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,091	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△18	—
その他	406	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,587	△17,388

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,975	2,157
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△5,000	—
長期借入れによる収入	1,300	1,370
長期借入金の返済による支出	△5,290	△6,442
社債の発行による収入	19,876	—
社債の償還による支出	△10,600	△10,000
自己株式の売却による収入	12	3
自己株式の取得による支出	△605	△137
配当金の支払額	△1,521	△1,756
少数株主への配当金の支払額	△7	△4
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△950	△1,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,762	△15,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△38
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,144	△2,472
現金及び現金同等物の期首残高	3,411	12,555
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	18
現金及び現金同等物の期末残高	※ 12,555	※ 10,101

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 当連結財務諸表に含まれた連結子会社は30社であります。 主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略いたします。 北海道森永乳業販売㈱が設立され当連結会計年度より連結子会社となりました。 持分法非適用関連会社であったミライGMBH. は、増資に伴う出資引受により持分比率が増加したため、平成21年12月末より連結子会社となりました。 連結子会社であったハルビン森永乳業(有)は、保有持分の一部売却により持分比率が低下したため、平成21年9月末より持分法適用の関連会社に移行いたしました。 連結子会社であった森永宮崎乳業㈱は、平成21年11月に会社清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。 また、非連結子会社の森永牛乳販売㈱ほか36社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも当連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した会社 4社 ①非連結子会社 ボックス冷蔵㈱、㈱関西流通、㈱東日本トランスポート なお、持分法適用子会社の㈱東日本トランスポートは、前連結会計年度まで持分法非適用の非連結子会社であった㈱エフディ・ロジテックを平成21年5月に吸収合併いたしました。 ②関連会社 ハルビン森永乳業(有) なお、連結子会社であったハルビン森永乳業(有)は保有持分の一部売却により持分比率が低下したため平成21年9月末より持分法適用の関連会社となりました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 当連結財務諸表に含まれた連結子会社は30社であります。 主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略いたします。 連結子会社の㈱デイリーフーズは、持分法非適用の非連結子会社であった㈱エフディー・ネットを平成22年6月末に吸収合併いたしました。 連結子会社の㈱リザンコーポレーションは、持分法非適用の非連結子会社であった㈱森乳ニュートリションスタッフを平成22年10月1日に吸収合併いたしました。 また、非連結子会社の森永牛乳販売㈱ほか35社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも当連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した会社 4社 ①非連結子会社 ボックス冷蔵㈱、㈱関西流通、㈱東日本トランスポート ②関連会社 ハルビン森永乳業(有)</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>										
<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社 ①非連結子会社：森永牛乳販売(株)ほか33社 ②関連会社：(株)森栄商会ほか7社 上記の会社については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が乏しく、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる連結子会社は下表のとおりです。 なお、当連結財務諸表の作成に当って、連結決算日との間に生じた重要な取引を調整した上でその決算日の財務諸表を使用しております。</p> <table border="1" data-bbox="201 1005 748 1323"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森永ニュートリショナルフーズINC.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>パシフィック・ニュートリショナルフーズINC.</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>ミライGMBH.</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>エム・エム・プロパティ・ファンディング(株)</td> <td>2月末日</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 製品、商品、半製品 …主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 原材料、貯蔵品 …主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） ② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。） 時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p>	会社名	決算日	森永ニュートリショナルフーズINC.	12月末日	パシフィック・ニュートリショナルフーズINC.	〃	ミライGMBH.	〃	エム・エム・プロパティ・ファンディング(株)	2月末日	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社 ①非連結子会社：森永牛乳販売(株)ほか32社 ②関連会社：(株)森栄商会ほか7社 上記の会社については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が乏しく、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 製品、商品、半製品 同左 原材料、貯蔵品 同左 ② 有価証券 その他有価証券 同左</p>
会社名	決算日										
森永ニュートリショナルフーズINC.	12月末日										
パシフィック・ニュートリショナルフーズINC.	〃										
ミライGMBH.	〃										
エム・エム・プロパティ・ファンディング(株)	2月末日										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>③ 特定包括信託等 粉乳中毒事件に関連し、被災者救済事業資金の支出を確実にすることを目的として設定する粉乳中毒救済基金の特定包括信託については、その他有価証券に準じて評価しております。</p> <p>④ デリバティブ …時価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 建物及び建物附属設備については、主として定額法、その他の資産については、主として定率法によっております。 ただし、当社神戸工場の建物及び建物附属設備並びにその他の資産については定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法。 ただし、販売目的のソフトウェアについては、主として販売可能期間の見積り（3年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ただし、リース物件の所有権が借主に移転するものと認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3)繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 支払時に全額費用処理しております。</p> <p>② 開業費 支払時に全額費用処理しております。</p>	<p>③ 特定包括信託等 同左</p> <p>④ デリバティブ 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) _____</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結決算日において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>② 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 退職給付引当金 同左</p> <p style="text-align: center;">(追加情報)</p> <p>当社は、平成22年10月1日付けで退職年金制度を改定し、適格退職年金制度から規約型確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)へ移行いたしました。 上記の移行に伴い、退職給付債務(過去勤務債務)は413百万円増加し、当該過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(19.7年)による定額法により均等償却を行っております。 これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は10百万円減少しております。</p> <p>② 貸倒引当金 同左</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、この特例処理によっております。 また、為替予約について、外貨建予定取引について振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金の利息、製品輸入による外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 権限規定に基づき、金融市場の金利変動リスク及び為替変動リスクの対応手段として、デリバティブ取引を実施しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。 また、為替予約については当該取引の過去の実績及び今後の予定などを勘案し、実行可能性があることを検証することにより有効性の評価を行っております。</p> <p>(7) _____</p> <p>(8) _____</p> <p>(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間（計上後20年以内）で均等償却しております。ただし、その金額に重要性が乏しい場合には、発生会計年度に全額償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間（計上後20年以内）で均等償却しております。ただし、その金額に重要性が乏しい場合には、発生会計年度に全額償却しております。</p> <p>(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 _____</p> <p>6 _____</p> <p>7 _____</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<hr/>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の売上総利益は13百万円、営業利益及び経常利益はそれぞれ14百万円、税金等調整前当期純利益は277百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別損失「その他」に含まれる「投資有価証券売却損」は0百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「有価証券の取得による支出」「有価証券の売却による収入」「出資金の払込による支出」「出資金の回収による収入」として掲記されていたものは、重要性が低下したため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「有価証券の取得による支出」は△23百万円、「有価証券の売却による収入」は22百万円、「出資金の払込による支出」は△0百万円「出資金の回収による収入」は0百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p> <hr/>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																						
<p>※1 次の有形固定資産を短期借入金680百万円、長期借入金（一年以内返済予定含む）22,263百万円の担保に供しております。</p> <p>工場財団等</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,438</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">25,920</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,665</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">39,106</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、投資有価証券のうち9百万円を宅建業営業保証金の担保に供しております。</p>	科目	金額(百万円)	土地	5,438	建物及び構築物	25,920	機械装置及び運搬具	7,665	その他	82	合計	39,106	<p>※1 次の有形固定資産を短期借入金410百万円、長期借入金（一年以内返済予定含む）19,934百万円の担保に供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,547</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20,646</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,779</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">26,973</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、投資有価証券のうち9百万円を宅建業営業保証金の担保に供しております。</p>	科目	金額(百万円)	土地	3,547	建物及び構築物	20,646	機械装置及び運搬具	2,779	合計	26,973
科目	金額(百万円)																						
土地	5,438																						
建物及び構築物	25,920																						
機械装置及び運搬具	7,665																						
その他	82																						
合計	39,106																						
科目	金額(百万円)																						
土地	3,547																						
建物及び構築物	20,646																						
機械装置及び運搬具	2,779																						
合計	26,973																						
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,831百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>① ㈱サンフコ取引先に対する商品代金1百万円について、債務保証しております。</p> <p>② ㈱ミックの銀行借入151百万円について、債務保証しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証 計</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	2,831百万円	出資金	14百万円	債務保証 計	153百万円	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,297百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>① ㈱サンフコ取引先に対する商品代金3百万円について、債務保証しております。</p> <p>② ㈱ミックの銀行借入140百万円について、債務保証しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証 計</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	3,297百万円	出資金	14百万円	債務保証 計	143百万円										
投資有価証券	2,831百万円																						
出資金	14百万円																						
債務保証 計	153百万円																						
投資有価証券	3,297百万円																						
出資金	14百万円																						
債務保証 計	143百万円																						
<p>※4 無形固定資産その他にはのれん1,218百万円が、固定負債その他には負ののれん2,585百万円がそれぞれ含まれております。</p> <p>5 コミットメントライン契約</p> <p>提出会社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関14行との間で、コミットメントライン契約を締結しておりますが、当連結会計年度末において借入は実行しておりません。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">30,000 〃</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	30,000百万円	借入実行残高	— 〃	借入未実行残高	30,000 〃	<p>※4 無形固定資産その他にはのれん1,115百万円が、固定負債その他には負ののれん2,382百万円がそれぞれ含まれております。</p> <p>5 コミットメントライン契約</p> <p>同左</p>																
コミットメントラインの総額	30,000百万円																						
借入実行残高	— 〃																						
借入未実行残高	30,000 〃																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																												
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">75百万円</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものであります。</p> <p style="text-align: right;">△35百万円</p>																																												
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">拡売費</td> <td style="text-align: right;">66,636百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費・保管料</td> <td style="text-align: right;">44,675百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">12,123百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">8,407百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代・家賃・保険料</td> <td style="text-align: right;">2,165百万円</td> </tr> </table>	拡売費	66,636百万円	運送費・保管料	44,675百万円	従業員給料・賞与	12,123百万円	貸倒引当金繰入額	300百万円	従業員給料・賞与	8,407百万円	地代・家賃・保険料	2,165百万円	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">拡売費</td> <td style="text-align: right;">69,118百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費・保管料</td> <td style="text-align: right;">45,095百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">12,105百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">8,947百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代・家賃・保険料</td> <td style="text-align: right;">2,094百万円</td> </tr> </table>	拡売費	69,118百万円	運送費・保管料	45,095百万円	従業員給料・賞与	12,105百万円	貸倒引当金繰入額	82百万円	従業員給料・賞与	8,947百万円	地代・家賃・保険料	2,094百万円																				
拡売費	66,636百万円																																												
運送費・保管料	44,675百万円																																												
従業員給料・賞与	12,123百万円																																												
貸倒引当金繰入額	300百万円																																												
従業員給料・賞与	8,407百万円																																												
地代・家賃・保険料	2,165百万円																																												
拡売費	69,118百万円																																												
運送費・保管料	45,095百万円																																												
従業員給料・賞与	12,105百万円																																												
貸倒引当金繰入額	82百万円																																												
従業員給料・賞与	8,947百万円																																												
地代・家賃・保険料	2,094百万円																																												
<p>※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、4,650百万円であります。</p>	<p>※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、4,872百万円であります。</p>																																												
<p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置他</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">33 "</td> </tr> </table>	土地	32百万円	機械装置他	1 "	計	33 "	<p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置他</td> <td style="text-align: right;">10 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">75 "</td> </tr> </table>	土地	65百万円	機械装置他	10 "	計	75 "																																
土地	32百万円																																												
機械装置他	1 "																																												
計	33 "																																												
土地	65百万円																																												
機械装置他	10 "																																												
計	75 "																																												
<p>※5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">674百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">167 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">98 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">941 "</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	674百万円	建物及び構築物	167 "	工具器具備品他	98 "	計	941 "	<p>※5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">196 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">97 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">631 "</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	337百万円	建物及び構築物	196 "	工具器具備品他	97 "	計	631 "																												
機械装置及び運搬具	674百万円																																												
建物及び構築物	167 "																																												
工具器具備品他	98 "																																												
計	941 "																																												
機械装置及び運搬具	337百万円																																												
建物及び構築物	196 "																																												
工具器具備品他	97 "																																												
計	631 "																																												
<p>※6 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県高松市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>栃木県那須郡那須町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>宮城県名取市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">115</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">130</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の事業区分を基本とし、賃貸資産および遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。上記資産は遊休状態となり、今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（130百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、この評価額は路線価による相続税評価額を基準として算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	香川県高松市	遊休資産	土地	12	栃木県那須郡那須町	遊休資産	土地	2	宮城県名取市	遊休資産	土地	115	計			130	<p>※6 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県高松市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>北海道苫小牧市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>北海道岩見沢市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>山形県米沢市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">56</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の事業区分を基本とし、賃貸資産および遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。上記資産は遊休状態となり、今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（56百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、この評価額は路線価による相続税評価額を基準として算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	香川県高松市	遊休資産	土地	5	北海道苫小牧市	遊休資産	土地	6	北海道岩見沢市	遊休資産	土地	20	山形県米沢市	遊休資産	土地	24	計			56
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																										
香川県高松市	遊休資産	土地	12																																										
栃木県那須郡那須町	遊休資産	土地	2																																										
宮城県名取市	遊休資産	土地	115																																										
計			130																																										
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																										
香川県高松市	遊休資産	土地	5																																										
北海道苫小牧市	遊休資産	土地	6																																										
北海道岩見沢市	遊休資産	土地	20																																										
山形県米沢市	遊休資産	土地	24																																										
計			56																																										

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7	※7 災害による損失は、東日本大震災によるものであり、主な内訳は以下のとおりであります。 たな卸資産減失損 633百万円 固定資産減失損及び原状回復費用 417百万円 被災者・被災地への義援金及び物資支援等 281百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	8,104百万円
少数株主に係る包括利益	105 〃
計	8,210 〃

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	143百万円
繰延ヘッジ損益	14 〃
為替換算調整勘定	△68 〃
持分法適用会社に対する持分相当額	0 〃
計	90 〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	253,977	—	—	253,977
合計	253,977	—	—	253,977
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,444	1,608	33	3,018
合計	1,444	1,608	33	3,018

(注)1 普通株式の当連結会計年度における株式数の増加は、単元未満株式の買取り請求による増加255千株及び取締役会決議による自己株式取得による増加1,353千株によるものであります。

2 普通株式の当連結会計年度における株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求による減少16千株及びストックオプションの行使による減少17千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年度新株予約権	普通株式	94	—	17	77	—
	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	142
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	142

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,515	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,756	利益剰余金	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	253,977	—	—	253,977
合計	253,977	—	—	253,977
自己株式				
普通株式(注)1,2	3,018	386	88	3,316
合計	3,018	386	88	3,316

(注)1 普通株式の当連結会計年度における株式数の増加は、単元未満株式の買取り請求による増加75千株及び所在不明株主の株式買取りによる増加310千株によるものであります。

2 普通株式の当連結会計年度における株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求による減少11千株及びストックオプションの行使による減少77千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年度新株予約権	普通株式	77	—	30	47	—
	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	153
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	153

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,756	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(付議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,754	利益剰余金	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係
現金及び預金 12,910百万円	現金及び預金 10,459百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 $\Delta 354$ "	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 $\Delta 358$ "
現金及び現金同等物 <u>12,555</u> "	現金及び現金同等物 <u>10,101</u> "

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	562,045	23,070	585,116	—	585,116
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7,420	7,420	(7,420)	—
計	562,045	30,491	592,537	(7,420)	585,116
営業費用	529,739	27,217	556,956	11,057	568,014
営業利益	32,306	3,273	35,580	(18,478)	17,102
II 資産・減価償却費・減損損失 及び資本的支出					
資産	302,731	52,187	354,918	2,961	357,880
減価償却費	16,164	762	16,927	(243)	16,683
減損損失	130	—	130	—	130
資本的支出	16,400	541	16,942	(250)	16,692

(注) 1 事業区分については、当社の事業目的ならびに日本標準産業分類を参考に、食品事業、その他の事業に区分いたしました。なお、各事業区分に属する主要な製品は次のとおりです。

食品事業……………市乳(牛乳、乳飲料、ヨーグルト)、乳製品(練乳、粉乳、バター、チーズ)、アイスクリーム、飲料など

その他の事業………飼料、プラント設備の設計施工、不動産の賃貸など

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社総務部および財務部等の管理部門に係わる費用です。

19,374百万円

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の現金預金、投資有価証券および親会社の本社総務部および財務部等の管理部門に係わる資産です。

35,596百万円

4 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産に係わるものが含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において該当事項はありません。

(本国以外の国または地域に所在する連結子会社の売上高及び資産金額は、それぞれ全セグメントの売上高及び資産金額の10%未満であります。)

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において該当事項はありません。

(海外売上高は連結売上高の10%未満であります。)

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために独立した財務情報を把握している構成単位で、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは製品・サービス別の各事業を基礎とした事業セグメントから構成されており、その中から「食品事業」を報告セグメントとしております。

「食品事業」では主に市乳、乳製品、アイスクリーム、飲料などの製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	食品				
売上高					
外部顧客への売上高	563,541	21,574	585,116	—	585,116
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	5,059	5,059	△5,059	—
計	563,541	26,633	590,175	△5,059	585,116
セグメント利益	22,407	3,319	25,727	△8,624	17,102
セグメント資産	290,528	43,651	334,179	23,700	357,880
その他の項目					
減価償却費	15,669	792	16,461	221	16,683
のれんの償却額	459	—	459	—	459
持分法適用会社への投資額	1,033	—	1,033	—	1,033
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	15,888	612	16,501	191	16,692

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	食品				
売上高					
外部顧客への売上高	561,104	21,914	583,019	—	583,019
セグメント間の内部売上高または振替高	—	5,635	5,635	△5,635	—
計	561,104	27,550	588,655	△5,635	583,019
セグメント利益	24,314	3,535	27,850	△8,932	18,917
セグメント資産	284,258	43,548	327,807	20,587	348,394
その他の項目					
減価償却費	16,476	713	17,190	234	17,424
のれんの償却額	125	—	125	—	125
持分法適用会社への投資額	1,260	—	1,260	—	1,260
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,180	467	15,648	143	15,791

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料、プラント設備の設計施工、不動産の賃貸などが含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△617	△614
全社費用※	△8,007	△8,317
合計	△8,624	△8,932

※ 全社費用は、主に事業セグメントに配賦していない一般管理費であります。

(2)セグメント資産

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△4,168	△3,576
全社資産※	27,869	24,163
合計	23,700	20,587

※ 全社資産は、主に事業セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額は、主に本社設備等に係る償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社設備等に係る投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	405.26円	1株当たり純資産額	434.37円
1株当たり当期純利益金額	31.78円	1株当たり当期純利益金額	24.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31.72円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	24.52円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<1株当たり当期純利益金額>		
当期純利益(百万円)	8,017	6,164
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,017	6,164
普通株式の期中平均株式(千株)	252,252	250,892
<潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額>		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	480	555
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,209	7,155
受取手形	1,084	950
売掛金	42,232	41,845
商品及び製品	23,077	21,372
原材料及び貯蔵品	4,470	4,267
前払費用	411	546
繰延税金資産	3,721	3,607
関係会社短期貸付金	9,204	8,649
立替金	4,382	4,505
未収入金	3,503	3,524
その他	1,131	1,069
貸倒引当金	△2,794	△2,598
流動資産合計	100,634	94,895
固定資産		
有形固定資産		
建物	79,532	80,426
減価償却累計額	△38,419	△40,525
建物(純額)	41,113	39,900
構築物	12,820	12,830
減価償却累計額	△7,711	△8,072
構築物(純額)	5,109	4,757
機械及び装置	176,794	181,991
減価償却累計額	△134,665	△140,263
機械及び装置(純額)	42,128	41,728
車両運搬具	57	57
減価償却累計額	△53	△53
車両運搬具(純額)	4	3
工具、器具及び備品	13,297	12,484
減価償却累計額	△10,854	△10,241
工具、器具及び備品(純額)	2,442	2,243
土地	39,175	39,788
リース資産	2,214	2,946
減価償却累計額	△530	△1,029
リース資産(純額)	1,684	1,917
建設仮勘定	5,111	5,546
有形固定資産合計	136,770	135,885

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
のれん	—	51
借地権	3,321	3,321
商標権	2	3
ソフトウェア	13	12
リース資産	481	528
電話加入権	112	112
その他	66	68
無形固定資産合計	3,997	4,096
投資その他の資産		
投資有価証券	9,960	9,411
関係会社株式	8,005	8,484
出資金	58	56
関係会社出資金	16,577	16,512
長期貸付金	7	5
関係会社長期貸付金	10,315	10,255
固定化営業債権	193	84
長期前払費用	2,792	2,352
繰延税金資産	—	1,068
粉乳中毒救済基金（特定包括信託）	3,057	3,053
その他	2,779	2,676
貸倒引当金	△363	△178
投資その他の資産合計	53,383	53,783
固定資産合計	194,151	193,765
資産合計	294,785	288,661
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,906	3,981
買掛金	41,791	41,718
短期借入金	—	2,000
1年内返済予定の長期借入金	3,811	3,581
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	585	788
未払金	7,911	6,682
未払費用	24,266	23,641
未払法人税等	2,043	2,289
未払消費税等	651	290
前受金	72	72
預り金	33,710	36,099
設備関係支払手形	—	110
流動負債合計	128,750	121,256

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	21,751	18,470
リース債務	1,739	1,817
繰延税金負債	1,326	—
退職給付引当金	6,641	6,717
資産除去債務	—	145
その他	1,268	1,337
固定負債合計	92,726	88,487
負債合計	221,476	209,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,704	21,704
資本剰余金		
資本準備金	19,478	19,478
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	19,478	19,478
利益剰余金		
利益準備金	3,529	3,529
その他利益剰余金		
配当引当積立金	4,500	5,200
固定資産圧縮積立金	5,652	5,628
別途積立金	11,900	15,400
繰越利益剰余金	9,605	7,948
利益剰余金合計	35,186	37,705
自己株式	△1,129	△1,234
株主資本合計	75,239	77,653
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,072	1,109
評価・換算差額等合計	△2,072	1,109
新株予約権	142	153
純資産合計	73,308	78,916
負債純資産合計	294,785	288,661

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	450,435	444,593
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	23,512	23,048
当期製品製造原価	214,715	205,467
当期商品仕入高	119,986	122,682
合計	358,214	351,199
他勘定振替高	2,841	2,986
商品及び製品期末たな卸高	23,048	21,328
売上原価合計	332,323	326,885
売上総利益	118,112	117,707
販売費及び一般管理費	107,690	107,029
営業利益	10,421	10,678
営業外収益		
受取利息	163	257
受取配当金	2,773	2,962
受取家賃	1,010	1,063
雑収入	398	362
営業外収益合計	4,346	4,646
営業外費用		
支払利息	630	567
社債利息	806	912
コマーシャル・ペーパー利息	8	3
雑損失	335	233
営業外費用合計	1,781	1,717
経常利益	12,987	13,607
特別利益		
固定資産売却益	0	66
貸倒引当金戻入額	—	177
補助金収入	290	252
その他	—	12
特別利益合計	290	509
特別損失		
固定資産処分損	403	376
(財) ひかり協会負担金	1,706	1,713
リース解約損	60	21
減損損失	14	5
投資有価証券評価損	—	4,687
投資有価証券売却損	—	0
関係会社株式評価損	172	—
関係会社出資金評価損	504	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	141
災害による損失	—	1,039
特別損失合計	2,861	7,986

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
税引前当期純利益	10,416	6,130
法人税、住民税及び事業税	3,441	4,002
法人税等調整額	530	△2,160
法人税等合計	3,971	1,842
当期純利益	6,444	4,287

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費	※2	134,810	62.8	127,766	62.2
II 労務費		13,191	6.1	13,106	6.4
III 経費		66,698	31.1	64,610	31.4
当期総製造費用		214,700	100	205,483	100
期首半製品たな卸高		44		29	
合計		214,744		205,512	
期末半製品たな卸高		29		44	
当期製品製造原価	214,715		205,467		

(注) 1 原価計算の方法

当社は、製品別総合原価計算の方法により製品別に原価計算を行っております。

直接費は製品別実際使用高により直課し、間接費は工場ごとの月次発生額を部門ごとに集計し、部門費としたうえで、部門からうける用役の割合に応じて製品別に配賦し、製造原価を算定しております。

※2 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	10,091百万円	9,941百万円
動力・用水・光熱費	7,182百万円	7,508百万円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日)	(自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日)
株主資本				
資本金				
前期末残高		21,704		21,704
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		21,704		21,704
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		19,478		19,478
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		19,478		19,478
その他資本剰余金				
前期末残高		—		—
当期変動額				
自己株式の処分		△6		△12
利益剰余金から資本剰余金への振替		6		12
当期変動額合計		—		—
当期末残高		—		—
資本剰余金合計				
前期末残高		19,478		19,478
当期変動額				
自己株式の処分		△6		△12
利益剰余金から資本剰余金への振替		6		12
当期変動額合計		—		—
当期末残高		19,478		19,478
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高		3,529		3,529
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		3,529		3,529
その他利益剰余金				
配当引当積立金				
前期末残高		4,500		4,500
当期変動額				
配当引当積立金の積立		—		700
当期変動額合計		—		700
当期末残高		4,500		5,200
固定資産圧縮積立金				
前期末残高		5,534		5,652
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		△51		△50
固定資産圧縮積立金の積立		168		27
当期変動額合計		117		△23
当期末残高		5,652		5,628

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	11,900	11,900
当期変動額		
別途積立金の積立	—	3,500
当期変動額合計	—	3,500
当期末残高	11,900	15,400
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,800	9,605
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	51	50
固定資産圧縮積立金の積立	△168	△27
配当引当積立金の積立	—	△700
別途積立金の積立	—	△3,500
剰余金の配当	△1,515	△1,756
当期純利益	6,444	4,287
利益剰余金から資本剰余金への振替	△6	△12
当期変動額合計	4,805	△1,657
当期末残高	9,605	7,948
利益剰余金合計		
前期末残高	30,264	35,186
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
配当引当積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,515	△1,756
当期純利益	6,444	4,287
利益剰余金から資本剰余金への振替	△6	△12
当期変動額合計	4,922	2,518
当期末残高	35,186	37,705
自己株式		
前期末残高	△536	△1,129
当期変動額		
自己株式の取得	△605	△137
自己株式の処分	12	32
当期変動額合計	△592	△104
当期末残高	△1,129	△1,234
株主資本合計		
前期末残高	70,909	75,239
当期変動額		
剰余金の配当	△1,515	△1,756
当期純利益	6,444	4,287
自己株式の取得	△605	△137
自己株式の処分	6	20
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	4,329	2,414
当期末残高	75,239	77,653

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,160	△2,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87	3,182
当期変動額合計	87	3,182
当期末残高	△2,072	1,109
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,160	△2,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87	3,182
当期変動額合計	87	3,182
当期末残高	△2,072	1,109
新株予約権		
前期末残高	105	142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	11
当期変動額合計	37	11
当期末残高	142	153
純資産合計		
前期末残高	68,854	73,308
当期変動額		
剰余金の配当	△1,515	△1,756
当期純利益	6,444	4,287
自己株式の取得	△605	△137
自己株式の処分	6	20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124	3,193
当期変動額合計	4,454	5,607
当期末残高	73,308	78,916

6. その他

(1) 役員の変動

平成23年5月13日の取締役会において、以下のとおり役員の変動を内定いたしました。

なお、役員の変動については6月29日の株主総会において、役員の変職については同株主総会後の取締役会において、決定される予定です。

1. 代表者の変動（株主総会終了後の取締役会において選任予定）

- ・新任予定 代表取締役副社長 宮原 道夫
（現 取締役副社長兼副社長執行役員第二営業本部長、6月1日付兼務を解く）

2. その他役員の変動

(1) 昇格予定取締役

該当事項はありません。

(2) 新任取締役候補

- ・専務取締役 兼 専務執行役員財務部長 三浦 幸男
（現 常務執行役員財務部長、6月1日付専務執行役員財務部長）
- ・常務取締役 兼 常務執行役員渉外本部長・人財部長 小林 八郎
（現 常務執行役員渉外副本部長・人財部長、6月1日付常務執行役員渉外本部長・人財部長）
- ・取締役 兼 常務執行役員栄養科学研究所長 高瀬 光徳
（現 常務執行役員栄養科学研究所長）
- ・取締役 兼 常務執行役員生産本部長 木原 吉一
（現 常務執行役員東京多摩工場長、6月1日付常務執行役員生産本部長）
- ・取締役 兼 常務執行役員酪農部長 田村 賢
（現 常務執行役員酪農部長）

(3) 退任予定取締役

- ・取締役副社長 片岡 伸好
（現 取締役副社長兼渉外本部長、6月1日付兼務を解く、6月29日付特命顧問に就任予定）
- ・取締役 田形 均
（現 取締役兼常務執行役員経営企画部長・広報部長、6月1日付兼務を解く、6月17日付東洋乳業株式会社社長に就任予定）
- ・取締役 岩附 慧二
（現 取締役兼常務執行役員食品基盤研究所長、なお常務執行役員食品基盤研究所長は留任）
- ・取締役 中尾 賢治
（現 取締役兼常務執行役員生産本部長、6月1日付兼常務執行役員中京工場担当）

平成23年3月期 決算参考資料

(1) 連結

①当期の業績 (単位:百万円)

	金額	前期比(%)
売上高	583,019	99.6
営業利益	18,917	110.6
経常利益	18,746	110.2
当期純利益	6,164	76.9

②次期の業績予想 (単位:百万円)

	通 期		第2四半期累計期間	
	金額	前期比(%)	金額	前同比(%)
売上高	584,000	100.2	316,200	100.0
営業利益	18,900	99.9	13,900	97.1
経常利益	18,700	99.8	13,900	97.0
当期(第2Q)純利益	7,300	118.4	5,400	101.6

③設備投資および減価償却費(推移と見込み) (単位:億円)

	設備投資額	減価償却費
平成20年3月期実績	288	178
平成21年3月期実績	219	164
平成22年3月期実績	162	164
平成23年3月期実績	155	171
平成24年3月期見込み	168	177

④研究開発費(推移) (単位:百万円)

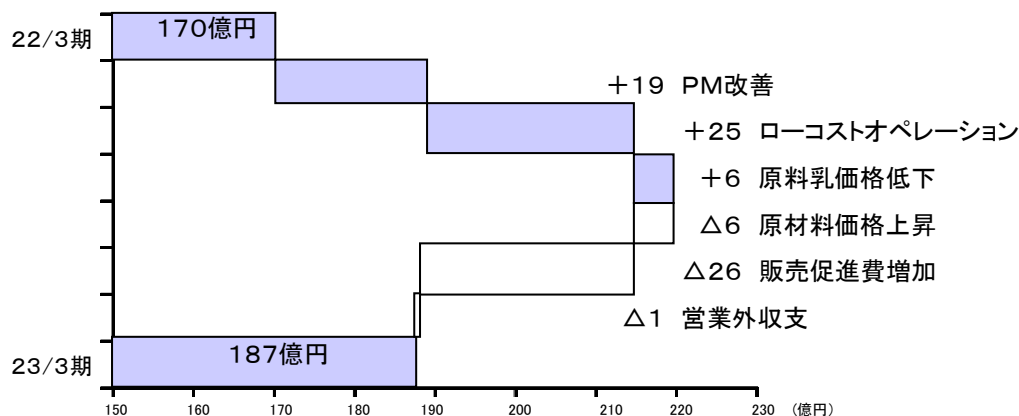
	金額
平成20年3月期実績	4,841
平成21年3月期実績	4,704
平成22年3月期実績	4,650
平成23年3月期実績	4,872

⑤従業員数(推移)

	9月末	3月末
平成20年3月期実績	5,979名	5,799名
平成21年3月期実績	5,867名	5,739名
平成22年3月期実績	5,592名	5,653名
平成23年3月期実績	5,705名	5,627名

(2) 連結経常利益の増減益要因

連結経常利益の増減益要因（平成23年3月期）



(3) 個別

①当期の業績 (単位:百万円)

	金額	前期比(%)
売上高	444,593	98.7
営業利益	10,678	102.5
経常利益	13,607	104.8
当期純利益	4,287	66.5

②当期の販売実績 (単位:百万円)

製品分類	金額	前期差	
		前期差	前期比(%)
市乳計	199,815	△ 10,641	94.9
牛乳類	76,850	△ 6,341	92.4
乳飲料等	64,464	△ 2,441	96.4
ヨーグルト	45,704	60	100.1
プリン等	12,796	△ 1,918	87.0
乳製品計	97,464	1,565	101.6
練乳	4,600	214	104.9
粉乳	36,550	△ 146	99.6
バター	12,592	1,226	110.8
チーズ	43,721	270	100.6
アイスクリーム	51,720	1,861	103.7
その他計	95,593	1,372	101.5
飲料	28,267	△ 1,646	94.5
その他	67,326	3,018	104.7
合計	444,593	△ 5,842	98.7

(注) その他計のその他には、ゼリー、クリーム、流動食などが含まれる

③設備投資および減価償却費（推移と見込み）

（単位：億円）

	設備投資額			減価償却費
	合計	うち生産設備	うち販売設備	
平成20年3月期実績	210	191	19	132
平成21年3月期実績	132	116	16	118
平成22年3月期実績	111	100	11	117
平成23年3月期実績	113	104	9	118
平成24年3月期見込み	131	120	11	123

④従業員数（推移）

	9月末	3月末
平成20年3月期実績	3,159名	3,068名
平成21年3月期実績	3,165名	3,103名
平成22年3月期実績	3,187名	3,103名
平成23年3月期実績	3,146名	3,092名

⑤集乳量（推移）

（単位：千トン）

	集乳量		
	合計	北海道	都府県
平成20年3月期実績	839	485	354
平成21年3月期実績	826	500	326
平成22年3月期実績	854	491	363
平成23年3月期実績	817	478	339

⑥次期の部門別売上高予想

（単位：百万円）

	通 期		第2四半期累計期間	
	金 額	前期比(%)	金 額	前同比(%)
市 乳 計	198,600	99.4	106,600	99.0
牛乳類	75,000	97.6	39,500	97.6
乳飲料等	64,600	100.2	35,900	99.6
ヨーグルト	46,100	100.9	24,800	100.1
プリン等	12,900	100.8	6,400	100.1
乳 製 品 計	97,400	100.0	47,300	99.6
練 乳	4,600	100.0	2,200	98.0
粉 乳	36,500	100.0	17,700	100.0
バター	12,500	99.3	5,900	98.9
チーズ	43,800	100.2	21,500	99.6
アイスクリーム	52,000	100.5	34,300	100.2
そ の 他 計	97,500	102.0	51,000	102.6
飲 料	28,300	100.1	17,100	98.8
その他	69,200	102.8	33,900	104.7
合 計	445,500	100.2	239,200	100.0

以上

ご注意

本資料の業績予想については、発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる可能性があります。また、本資料は投資勧誘を目的として作成されたものではありません。